



環境企業委員会

小崎 愛子



産業経済委員会

杉村 ちえ



#大軍拡と大増税に反対
#戦争準備やめ、暮らしと平和まもれ

安保3文書撤回求める請願に賛成

岸田政権が昨年12月閣議決定した安保3文書は、歴代政府が建前としてきた専守防衛さえ投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有に公然とふみきるものです。さらに、国民には歳出削減と増税を押し付け、GDP 2%への大軍拡を推し進めるものです。

安保3文書の撤回を求める請願に党議員団は賛成討論に立ちましたが、反対多数で不採択となりました。

物価高騰の最悪のタイミング

水道料金 最大 31.9%の値上げ強行

コロナ禍に加え、物価高騰に市民が苦しむ中、平均13.89%の水道料金値上げが強行されました。2026年度までの実質赤字をまかなうためですが、約40億円の市民負担増となります。この4月1日から実施され、6月請求分から反映されます。

「物価高騰が市民の暮らしに影響を及ぼしている」**答弁**と言うのなら…

昨年いったんは見送られた水道料金の値上げが再提案され、賛成多数で可決されました。今回はエネルギー価格高騰分が上乗せされ、平均13.89%の値上げ。さらに3月20日の議決から実施まで10日。結論ありきと言わざるを得ません。

使用水量が月10トンまでの市民約60%が、31.9%の値上げとなります。「電気料金、ガス料金、食料品や日用品など、幅広い分野での物価高騰が市民のみなさんの暮らしや経済に影響を及ぼしている」と認識しながらも、水道料金の値上げは必要とする市。党市議団は、生活に欠かせない水であり、民間事業と異なる公営事業だからこそ、あらゆる手立てを講じて値上げすべきでない」と反対しました。



党市議団

値上げ回避の方法示して論戦併せて生活困窮者対策も要望

水道事業は独立採算制が原則ですが、「特別の理由により必要がある場合」には一般会計からの繰入も可能です。また、物価高騰対策などの国の交付金を活用して負担軽減することもできます。生活困窮世帯や個人・小規模事業者、福祉施設などへの減免制度を求めましたが、市は「考えていない」としました。

「原発回帰」は許さない! 伊方原発3号機は廃炉に



持続可能なエネルギーで暮らせる社会の構築こそ

国は、「廃炉となる原発の次世代革新炉への建て替え」「原発の運転期間の一定期間の延長」を進めるとしました。これまで、東京電力福島第一原発事故を受け「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」と表明していましたが、この立場から原発推進への大転換をしました。福島原発事故から何も学ばず、福島の人々の苦難を省みることもなく、原発の「最大限活用」などは許されません。原発に頼らずに、環境にも人にもやさしい持続可能なエネルギーで暮らせる社会の構築が必要です。今回の国の原発推進政策についての市長の見解を求めました。市は、安全性の確保を大前提にした原発の運転期間見直しや次世代型原発への建て替えは容認の立場を表明。

本市にも伊方原発事故に備えた避難計画を

また、伊方原発で事故が起きた場合にUPZ(原発から概ね半径30km圏内)の外の住民についても避難の必要性があり、松山市でも独自の避難計画が必要と主張しました。市は、「愛媛県は、原子力災害の発生備え、広域避難計画を策定し、県内全市町の避難行動や取り組みを示している。松山市は、原子力災害対策の重点区域外で、重点区域に設定されている大洲市と八幡浜市の住民を最大で約6万5千人受入れることになっている。昨年度、県が避難計画対象地域の見直しをしなかったことから、避難計画の策定は考えていない」と答弁。新たな原発の「安全神話」への復活を許さず、伊方原発3号機は廃炉への運動を強めていきます。

第4次松山市男女共同参画基本計画

2023年4月から始まる!

期間は2023年から2028年までの6年間

(2017年度~2022年度)

「第3次松山市男女共同参画基本計画」は、どこまで進んだ?

審議会等への女性の登用率	44.1% (目標40%)
管理的地位にある職員に占める女性の割合	11.4% (目標10%以上)
育児休業を取得する男性職員の割合	35.7% (目標13%以上)
保育所等利用待機者数	0 目標達成

課題を残した分野

各種啓発事業への参加者数	(1596人/目標4000人)
放課後児童クラブ入会児童数	(5399人/目標5518人)
防災士に占める女性の割合	(18.6%/目標20%)

Q 第4次松山市男女共同参画基本計画の中で、SDGsの達成や政治分野などへの新たな施策は?

A 「政治分野における男女共同参画推進法」の改正を受け、施策の方向に「政治分野での男女共同参画推進」を新設し、情報収集や必要な環境整備などに取り組む。

Q 具体的に検討した内容は?

A 市民意識調査の結果から、「男性の家事・育児・介護等への参画推進」を新たに追加した。また、主要課題に「意識改革」を加え、主体的で多様な選択ができ、一人ひとりが自分らしく笑顔で暮らせるまちを目指す。

Q 女性差別撤廃条約選択議定書の市民への啓発や学習会はどのようにするの?

A 国の動向を注視しながら他市の状況も参考にしていきたいとの答弁に留まりました。

